

退職者における予期しない出来事が生活水準と暮らし向きに与える影響

暮石 渉*

I イン트로ダクション

消費が退職後に低くなることは、多くの実証研究によって報告されている。例えば、Bernheim et al (2001) は、アメリカの1978年から1990年のPanel Study of Income DynamicsとConsumer Expenditure Surveyを用いて、資産の蓄積と消費プロファイルの形状の関係を分析し、退職のときに消費に顕著な不連続があること、またこの不連続の大きさは、退職時の貯蓄とも所得代替率とも負の相関をしていることを見つけている。また、Banks et al (1998) は、イギリスのFamily Expenditure Surveyを用い、家計の世帯主が退職したときに消費が下落することを見つけている。退職者の消費と失業者の消費を比較することで労働市場への参加をコントロールしたとしても、退職時の消費の下落が観察されると報告している。日本においてもWakabayashi (2009) が、日本のマイクロデータである家計における金融資産選択に関する調査を用い、退職後に消費が下落することを確認している。

しかしながら、こういった退職後の消費の下落は標準的な経済学の理論モデルであるライフサイクルモデルと矛盾する。というのも、人々が合理的に行動しているのならば消費の限界効用を退職の前後で平準化するのが理論的には最適であり、効用関数にある仮定をおくと退職の前と後で消費が平準化されるはずだからである。にもかかわらず、なぜ退職後に消費は下落する

のであろうか?¹⁾

退職後の消費には、とりわけさまざまな要因が影響を与える。つまり、ビジネススーツや靴への支出、職場での昼食代や飲み会への支出、仕事関係の冠婚葬祭への支出など仕事に関係する支出は退職の後では必要なくなる。Banks et al (1998) は、消費を仕事に関連しやすい財、基本的な必需財、そして残りの非耐久財という3つの異なるカテゴリーに分け分析した結果、退職した家計の間で仕事に関連した財から基本的な必需財への支出のシフトが見られると述べている。また、退職したあとはかなりの余暇時間が生じるので、時間をかけて効率的に買い物を行ったり、財の購入の代わりに家庭内生産で代替したりすることができるようになる。外食やクリーニング、家事サービスなどを外部の業者に頼む代わりに、家庭で炊事や洗濯、家事を行うかもしれない。Aguiar and Hurst (2007) は、個人の購買履歴データを使い、高齢者は若年者よりもより頻繁に買い物にでかけ、より安い商品を購入していることを示している²⁾。したがって、退職後に仕事に関係する支出が終了していたり、余暇時間と代替的な財の消費が減っていたりするのであれば、退職後の消費の低下は見せかけであり、限界効用は平準化されているにもかかわらず退職後に消費は減るかもしれない³⁾。このように退職前後の行動がライフサイクルモデルにしたがったものかどうかは、消費の観点から検証するよりは、生活水準や暮らし向きといった限界効用により近い主観的指標の観点から検証されるべきものである。なお、退職が主

観的指標に与える影響を分析したものは少なく Charles (2002) や Smith (2004) がある程度である。

また、予期しない負のショックが退職の前後に発生したことが原因で退職の後のために十分な貯蓄を行えなかったのかもしれない。その結果として、退職後の消費、ひいては生活水準や暮らし向きが低下しているのかもしれない。実際、早期退職は多くの場合負のショックなので、生活水準や暮らし向きが低下したとしてもライフサイクルモデルとは矛盾しない。Banks et al (1998) は、ライフサイクルモデルの枠組みで消費の下落を考えると、予期せぬ負のショックが退職時に発生したと考えざるをえないと結論づけている。彼らは予期せぬ負のショックとして退職後の年金受給の過大な見積りや病気や健康の悪化による早期の退職が原因ではないかと述べている。Smith (2006) は、British Household Panel Survey を使い、イギリスの退職した家計の食料支出は健康の悪化や失業で非自発的に退職した家計においてのみ統計的に有意に下落していると報告している。

本研究では、国立社会保障・人口問題研究所が2007年7月1日に実施した社会保障実態調査を用い、予期しない出来事（サラリーマンや自営業者の早期の退職、退職前後の健康の悪化、配偶者との死別や離婚）が退職の後の生活水準や暮らし向きを低下させるかどうかを調べる。

本論文の構成は以下のとおりである。第2節ではライフサイクルモデルから実証に向けたインプリケーションを導出する。第3節では使用するデータを紹介する。第4節では記述統計を示す。第5節では推定モデルを示す。第6節では結果を示す。第7節で得られた結果を考察し、結論を述べる。

II ライフサイクルモデル

個人の経済行動を、次の異時点間の効用最大化問題で記述する：

$$\max_{c_0, \dots, c_T} u(c_0) + E_0 \left[\sum_{t=1}^T \left(\frac{1}{1+\rho} \right)^t u(c_t) \right].$$

制約となる資産遷移式は、

$$A_{t+1} = (1+r)(A_t + y_t - c_t),$$

である。ここで、 c_t は t 期の消費、 y_t は t 期の所得、 A は t 期の期首の資産をそれぞれ表している。また、 ρ は時間選好率を、 r は利率をそれぞれ表す。

上記の最大化問題から、オイラー方程式とも呼ばれる、次の一階の条件を得る：

$$\frac{\partial u}{\partial c_t} = E_t \left[\left(\frac{1+r}{1+\rho} \right) \frac{\partial u}{\partial c_{t+1}} \right].$$

この式は、 t 期の消費の限界効用と $t+1$ 期の消費の期待限界効用が等しくなるように消費が決定されるということを示す。さて、式中の期待オペレータを取り除くため次の操作を行う。

$$E_t \left[\left(\frac{1+r}{1+\rho} \right) \frac{\frac{\partial u}{\partial c_{t+1}}}{\frac{\partial u}{\partial c_t}} \right] = 1$$

$$\left(\frac{1+r}{1+\rho} \right) \frac{\frac{\partial u}{\partial c_{t+1}}}{\frac{\partial u}{\partial c_t}} = 1 + \epsilon_{t+1}.$$

ここで ϵ_{t+1} は期待誤差を示す。相対的リスク回避度が一定の効用関数である $u(c_t) = \frac{c_t^{1-\sigma}}{1-\sigma}$ を仮定し、両辺の対数をとると、

$$\log c_{t+1} - \log c_t = (\rho - r) + \epsilon_{t+1} \quad (1)$$

を得る。

式から、退職の前後における予期される出来事と予期されない出来事に関するインプリケーションが得られる。退職の前後における出来事があらかじめ予期される場合、この出来事はショッ

クをもたらさないため ($\epsilon_{tR}=0$)、個人は退職前後で限界効用を変化させない。他方、退職の前後における出来事があらかじめ予想されていない場合、この出来事はショックをもたらすため ($\epsilon_{tR} \neq 0$)、個人は退職前後で限界効用を変化させる。本論文の以下の節では、予期しない出来事としてサラリーマンや自営業者ら常勤雇用者の早期の退職、退職前後の健康の悪化、配偶者との死別や離婚に注目し、これらの予期しない出来事が退職後の生活水準や暮らし向きに負の影響を与えているという仮説を実証的に検証する。

Ⅲ データ

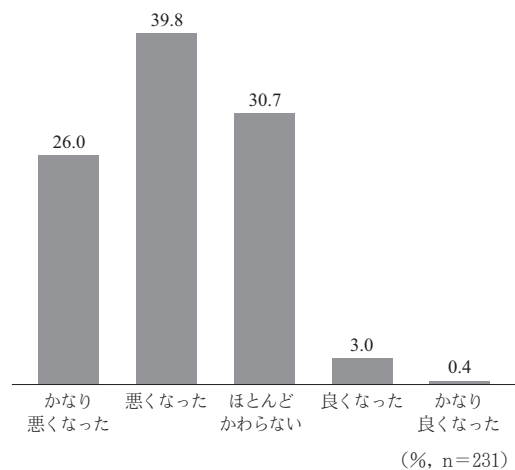
この論文では、国立社会保障・人口問題研究所が2007年7月1日に実施したマイクロデータである社会保障実態調査における退職者のサンプルを用いる。この調査では、厚生労働省が実施する平成19年国民生活基礎調査において設定された調査地区内から無作為に選ばれた調査地区に居住する世帯の世帯主および20歳から69歳の世帯員が対象とされている。この調査では、現在就業していない回答者に対しては、現在からのくらい前まで仕事をしてきたか、また最後にしていた仕事について、その内容や勤めか自営かの別、勤め先での呼称、勤め先の規模・官公庁の別を聞いている。生活水準の変化については、10年前と5年前に比べてどうなっているかを聞いている。また、生活水準と類似して現在と10年前の暮らし向きを聞く質問があるので代替の被説明変数として利用する。

この調査は、配票自計、密封回収方式により行われ、15,782世帯に対して世帯調査票が配布され、そのうちの10,766世帯から回答があった(回収率は68.2%)。また、回収世帯の20歳から69歳の20,689人のうち、17,188人から有効な個人調査票の回収があった(回収率は83.1%)。本論文で使用するサンプルは以下のとおりである。まず、50歳以上の男性の世帯主に限定する(サンプル数は3,403人)。次に、過去10年の間に仕事

をやめ、調査時点まで継続して仕事をしていない人に限定する(サンプル数は372人)。最後に、分析に用いる質問にすべて答えている人に限定すると、使用するサンプルは231人になる。

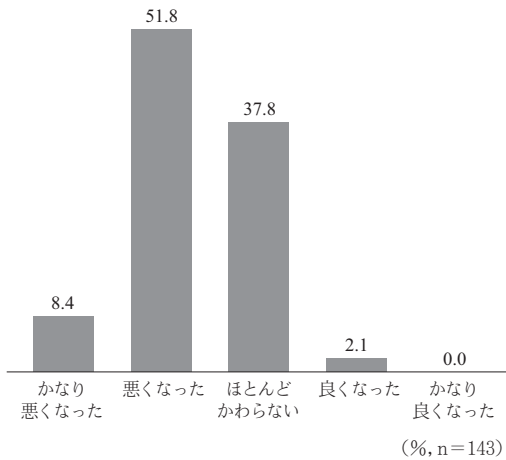
Ⅳ 記述統計

この論文で使用する社会保障実態調査における男性退職者231人のデータから、退職をはさんだ10年でたしかに生活水準が低下していることが分かる。図1(a)から、10年前と比べて現在の生活水準が「かなり悪くなった」と「悪くなった」と答えた退職者はそれぞれ26.0%、39.8%もあり、ライフサイクルモデルが予想する「ほとんど変わらない」は30.7%ほどしかない。「かなり良くなった」と「良くなった」と答えた退職者はそれぞれわずか0.4%と3.0%である。このことは、20歳から69歳の全世界帯員の平均との比較からも確認できる。『社会保障実態調査の概要』によると、20歳から69歳の全世界帯員では現在の生活水準が「かなり悪くなった」と「悪くなった」と答えた回答者がそれぞれ15.2%と23.2%おり、「ほとんど変わらない」が37.7%ほど、「か



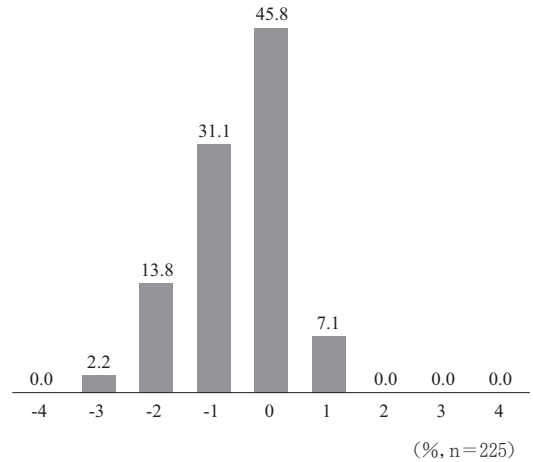
出所) 社会保障実態調査より筆者作成。

図1(a) 10年前と比べた現在の生活水準



出所) 社会保障実態調査より筆者作成。

図1(b) 5年前と比べた現在の生活水準



出所) 社会保障実態調査より筆者作成。

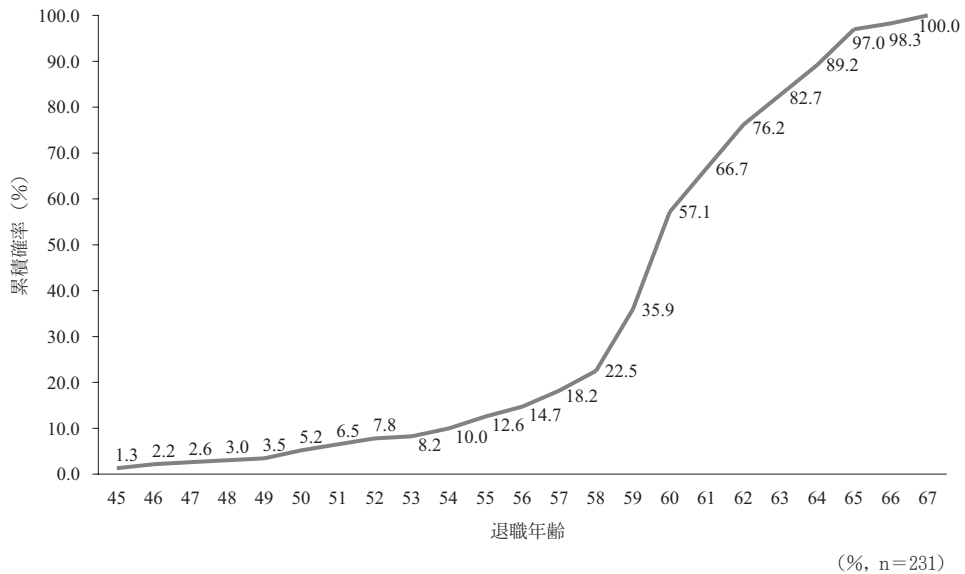
図1(c) 10年前と現在の暮らし向きの差

なり良くなった」と「良くなった」と答えた回答者はそれぞれ2.6%と12.2%であることから、本論文の分析で用いる退職者の10年前と比べた生活水準の低下は全世帯員の平均よりも大きいことが分かる。同様の傾向は、5年前と比べた現在の生活水準(図1(b))や10年前と比べた現在の暮らし向き(図1(c))からも窺える。

次に、分析で用いる退職者の退職年齢を見てみよう。日本の大企業や行政機関において典型的に見られる雇用慣行である終身雇用制度のもとでは、一定の年齢(下記で示すように、多くの企業では60歳)に達した労働者は自動的に退職させられる。実際、図2で示すように、54歳以下では、それぞれの年齢で退職する割合は0.4%から1.7%ほどと小さい。とはいえ、累積で見ると50歳以下、および55歳以下で退職している人は分析で使用する男性退職者サンプル全体のそれぞれ5.2%と12.6%と一定の大きさを構成している。年齢が上がるとともに、各年齢で退職する者は増え、59歳で退職している人は13.4%、定年退職年齢の60歳で退職している人は21.2%と最も多い。その後、各年齢で退職する人は減少していくが、64歳以前で80%以上の労働者が

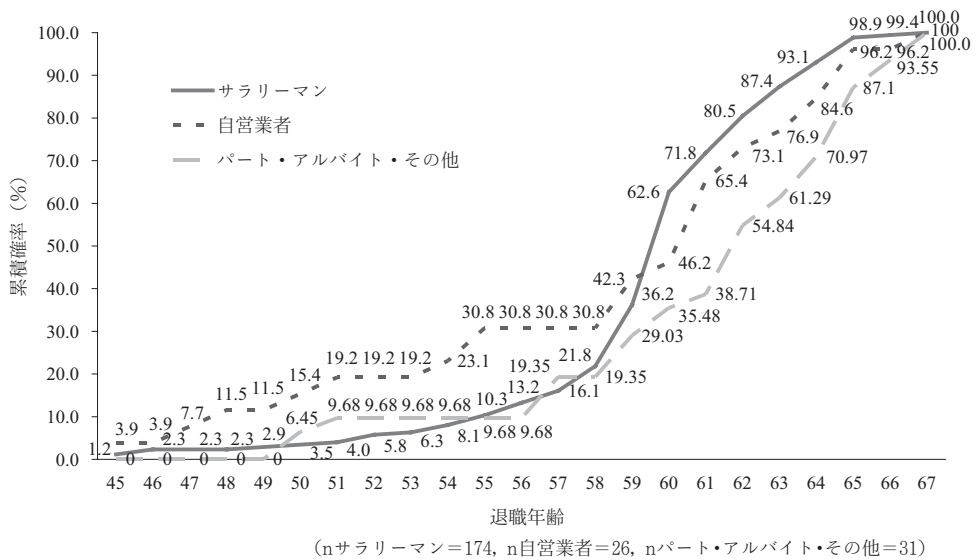
退職している。なお、日本標準産業分類に基づく13大産業に属する本社の常用労働者が30人以上の民間企業から、産業、企業規模別に一定の方法により抽出した企業に対して調査を行った平成19年就労条件総合調査によると、93.2%の企業が定年制を定めており、そのうちの98.4%が、退職年齢を一律に定めている。一律定年制を定めている企業について定年年齢をみると、86.6%の企業が60歳と答えている。

分析で用いる退職者の退職年齢を職業別に分けたのが図3である。サラリーマンの場合59歳と60歳で退職するものが14.4%と26.4%とほかの年齢に比べて多いが、自営業者の場合60歳での退職が多いというわけではなく60歳以降での退職が多い。パート・アルバイト・その他の場合は、62歳と65歳での退職が多いが、これは定年退職後の再就職を多く含んでいるからであろう。また、予期しない早期の退職をしたとしてもそれを受け入れず、パートやアルバイトで働いている可能性があるが、彼らが被った負のショックはある程度緩和されているであろう。したがって、本論文では、これらの事実から定年退職年齢以前の55歳以前で退職したサラリーマンや自



出所) 社会保障実態調査より筆者作成。

図2 退職年齢の分布



出所) 社会保障実態調査より筆者作成。

図3 サラリーマンと自営業者の退職年齢の分布

営業者に予期しない退職をしたものが多いと想定することが正当化される。

最後に、そのほかの使用する変数の記述統計を表1に示す。分析で用いる退職者の平均年齢は

63.7歳である。結婚経験がないものは7.4%しかおらず、多くの人一度は結婚している。また、この10年の間に死別や離別を経験した人はわずか1.3%、0.9%しかいない。加えて、84.4%に子

供があり、過去10年の間に末子が大学を卒業する年齢の22歳に達した割合は41.6%である。彼らが退職前にしていた仕事を見てみよう。会社・団体の役員や一般常雇用、契約雇用者のうち正規の職員・従業員などについていた者が75.3%である（以下ではサラリーマンと呼ぶ）。自営業もしくは家族従事者であったものは11.3%である（以下、自営業者）。パートやアルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託が13.0%で（以下、パート・アルバイト）、その他が0.4%である。

退職を含む10年の間の健康の変化に関して、

表1 記述統計

		(n=231)	
	平均	標準偏差	最小 最大
age	63.72	4.26	50 69
		頻度	割合(%)
single	0	214	92.6
	1	17	7.4
widowed	0	228	98.7
	1	3	1.3
divorced	0	229	99.1
	1	2	0.9
no_child	0	195	84.4
	1	36	15.6
dependent_child	0	135	58.4
	1	96	41.6
selfemployed		26	11.3
salaried		174	75.3
parttime		30	13.0
other		1	0.4
Δincome _i	i=1 (増えた)	1	0.4
	2 (あまり変わらない)	19	8.2
	3 (減った)	211	91.3
Δhealth _i	i=1 (かなりよい)	1	0.4
	2 (よい)	19	8.2
	3 (ふつう)	115	49.8
	4 (わるい)	66	28.6
	5 (かなりわるい)	30	13.0

出所) 社会保障実態調査より筆者作成。

約半数が「ふつう」と答え、41.6%が「かなりわるい」や「わるい」と答え、「かなりよい」や「よい」と答えたものは8.6%しかいない。また、所得に関しては、退職を含む10年の間に91.3%の人が「減った」と答えている。

V 推定モデル

式(1)から導かれる、予期しない出来事（サラリーマンや自営業者の早期の退職、退職前後の健康の悪化、配偶者との死別や離婚）が退職後の生活水準や暮らし向きを低下させるという仮説を検証するため、本論文では次の推定式を用いて順序プロビットで推定を行う。

$$\begin{aligned}
 \Delta \text{standard_of_living} = & \alpha_0 \\
 & + \alpha_1 \text{early_ret_salaried} \\
 & + \alpha_2 \text{early_ret_selfemp} \\
 & + \sum_{i=1,2,4,5} \alpha_{3i} \Delta \text{health}_i \\
 & + \alpha_4 \text{widowed} + \alpha_5 \text{divorced} \\
 & + \sum_{i=1,3} \alpha_{6i} \Delta \text{income}_i \\
 & + \alpha_7 \text{dependent_child} + \alpha_8 x_{\text{control}} \\
 & + e.
 \end{aligned} \tag{2}$$

ここで、被説明変数 $\Delta \text{standard_of_living}$ は、10年前に比べて現在の生活水準がどうなっているかを示す順序変数である。1が「かなり悪くなった」、2が「悪くなった」、3が「ほとんど変わらない」、4が「よくなった」、5が「かなりよくなった」である。また、代替の被説明変数として、5年前に比べた現在の生活水準と10年間での暮らし向きの変化を用いる。10年間での暮らし向きの変化の変数は、「あなたの現在の暮らし向きを総合的に見てどう感じていますか（5段階、5が「大変ゆとりがある」で1が「大変苦しい」、10年前に関しても同じ）」という質問への回答から「10年前はどのように感じていましたか」という質問への回答を引いて作成する。なお、10年前

に比べた現在の生活水準と10年間での暮らし向きの変化の間の相関係数は0.51であり、高い相関を示している。

本研究では、予期しない出来事が個人の生活水準や暮らし向きを下げるかどうかを検証するものであり、予期しない出来事として終身雇用制度のもと60歳の定年退職年齢まで勤め上げることが慣行となっているサラリーマンと定年退職がない自営業者が早期に退職した場合の影響に注目する。そこで、最後についた仕事がサラリーマンで過去10年間に55歳以下で退職をしたか否かを示す変数`early_ret_salaried`と最後についた仕事が自営業で過去10年間に55歳以下で退職をしたか否かを示す変数`early_ret_selfemp`を推定式に含めてある。サラリーマンや自営業者が55歳以下で退職した場合、すべてではないものの彼らの多くは予期せずして退職したものと考えられ、予期しない退職が彼らの生活水準を低下させるのであれば、変数`early_ret_salaried`と変数`early_ret_selfemp`の係数は負となることが予想される。なお、これら変数の比較の対象となるベースカテゴリーは、サラリーマンや自営業者であるが56歳以上で退職した男性やパート・アルバイト、その他の職種についていた男性退職者である。

また、そのほかの予期しない出来事を示す変数として、過去10年間に配偶者と死別または離別をしたかを示すダミー変数`widowed`と`divorced`を推定式に入れている。配偶者との死別や離別が予期しない出来事であり、彼らの生活水準を低下させるのであれば、これら両変数の係数は負となることが予想される。また、10年前に比べて現在の健康状態がどうなっているかを示すダミー変数 Δhealth_i ($i=1,2,4,5$)を推定式に入れている。「かなりよくなっている」から「かなり悪くなっている」までの5段階があり、「ふつう」をベースカテゴリーにしている。予期しない健康状態の悪化が生活水準を低下させるのであれば、 Δhealth_i ($i=4,5$)の係数は負となることが予想され、予期しない健康状態の改善が生活水準を上昇させるのであれば、

Δhealth_i ($i=1,2$)の係数は正となることが予想される。

変数 Δincome_i ($i=1,3$)は、過去10年間の所得の変化を示すダミー変数である。1が「増えた」を、3が「減った」を示し、2の「変わらない」をベースカテゴリーにしている。退職時における所得の下落は人生における所得の変動のうち最も重要で予期できるものである。よって、これらダミー変数 Δincome_i の係数はゼロと有意に差がないと予想される。また、家族構造の変化に関しても、過去10年間に末子が成人したかどうかを示す変数`dependent_child`を推定式に入れている。末子がいつ成人するかは事前に分かっていることであるので、この変数の係数はゼロと有意に差はないと予想される。

コントロール変数としては、`age`、`age2`、`single`、`no_child`を推定式のベクトル $\mathbf{x}_{\text{control}}$ に含めてある。それぞれ、年齢、年齢の2乗、結婚経験がないかどうか、そして、子供がいるかどうかを示している。また、退職して何年経っているかをコントロールしている。

VI 推定結果

1 55歳以前での退職

表2に、説明変数における早期退職を55歳以前での退職で定義した推定の結果を示している。なお、有意な係数の限界効果は表3に示してある。

第1列目に、10年前に比べて現在の生活水準がどうなったかを被説明変数に用いた推定の結果を示している。本論文で注目する予期しない出来事の変数の一つである変数`early_ret_selfemp`の係数は負で有意である(p値は6.1%)。また、そのほかの予期しない出来事を示す変数を見ると、健康水準に関して変数 Δhealth_1 と変数 Δhealth_2 が正で、変数 Δhealth_5 は負でそれぞれ有意である。変数`widowed`は有意ではないが変数`divorced`は負で有意である。

つまり、過去10年間に、最後についていた仕事が自営業で55歳以前に退職した人は、56歳以上での退職者や55歳以前で退職したとしても

表3 続き

10年前と比べた暮らし向きの変化					
	= -3	= -2	= -1	= 0	= 1
early_ret_salaried	0.029 (0.029)	0.140 (0.088)	0.068 (0.019)	-0.197 (0.109)	-0.040 (0.016)
Δhealth_1	-0.008 (0.005)	-0.079 (0.020)	-0.127 (0.044)	0.124 (0.032)	0.089 (0.036)
Δhealth_5	0.054 (0.030)	0.216 (0.080)	0.076 (0.026)	-0.291 (0.083)	-0.055 (0.015)
widowed	0.167 (0.074)	0.325 (0.078)	-0.047 (0.068)	-0.397 (0.054)	-0.049 (0.014)
Δincome_3	0.010 (0.007)	0.109 (0.024)	0.188 (0.063)	-0.158 (0.032)	-0.149 (0.071)
age	0.028 (0.020)	0.208 (0.091)	0.204 (0.095)	-0.331 (0.142)	-0.110 (0.056)
age ²	0.000 (0.000)	-0.002 (0.001)	-0.002 (0.001)	0.003 (0.001)	0.001 (0.000)

5年前と比べた生活水準					
	= かなり悪く なった	= 悪くなった	= ほとんどか わらない	= よくなった	
early_ret_selfemp	0.212 (0.154)	0.082 (0.080)	-0.293 (0.092)	-0.001 (0.002)	
Δhealth_2	-0.052 (0.022)	-0.262 (0.138)	0.304 (0.139)	0.010 (0.016)	
Δincome_3	0.070 (0.024)	0.546 (0.078)	-0.468 (0.078)	-0.148 (0.111)	
age	0.125 (0.071)	0.319 (0.151)	-0.439 (0.205)	-0.005 (0.006)	
age ²	-0.001 (0.001)	-0.003 (0.001)	0.004 (0.002)	0.000 (0.000)	
single	0.430 (0.188)	-0.017 (0.144)	-0.411 (0.071)	-0.002 (0.002)	
no_child	-0.053 (0.027)	-0.229 (0.142)	0.275 (0.155)	0.007 (0.010)	

出所) 社会保障実態調査より筆者作成。

パート・アルバイトやその他に分類される仕事についていた人に比べて、退職後の生活水準が低くなるということ、10年前と比べて健康状態が上向いている場合には生活水準は高くなり、かなり悪化している場合には生活水準は低くなること、退職者が過去10年の間に配偶者との離婚を経験しているとそうでない場合よりも生活水準は低下するということである。

第2列には、被説明変数として10年間での暮らし向きの変化を用いた推定の結果を示している。サラリーマンによる予期しない退職を示す変数early_ret_salariedの係数が負で有意である。変

数Δhealth_1が正で変数Δhealth_5は負でそれぞれ有意である。また、変数divorcedは有意ではないが変数widowedは負で有意である。つまり、最後についていた仕事がサラリーマンで55歳以前に退職した人は、56歳以上での退職者や55歳以前で退職したとしてもパート・アルバイトやその他に分類される仕事についていた人に比べて、退職後の暮らし向きが低くなるということ、10年前と比べて健康状態がかなりよくなっている場合には暮らし向きは高くなり、かなり悪くなっている場合には暮らし向きは低くなるということ、退職者が過去10年の間に配偶者と

の死別を経験しているとそうでないよりも生活水準は低下するということである。

第3列には、5年前に比べて現在の生活水準がどうなったかを被説明変数に用いた推定の結果を示している。残念ながら、変数 Δ health_1や離別や死別の変数を含むいくつかの変数が落ちてしまい完全な推定とは言えないが、それでも自営業者の早期退職の変数early_ret_selfempの係数が負で有意である。つまり、過去10年から過去5年に時間幅を狭めたとしても、最後についていた仕事자가自営業で55歳以前に退職した人が、56歳以上での退職者や55歳以前で退職したとしてもパート・アルバイトやその他に分類される仕事についていた人に比べて、退職後の生活水

準や暮らし向きが低くなるということである。

予期できる出来事に関しては、表2のどの列においてもダミー変数 Δ income_3が負で有意である。つまり、退職者の所得が過去10年の間に下落した場合、所得が変化していない場合と比べて、生活水準は低下するということである。末子が成人したかどうかを示す変数dependent_childは有意ではなかった。コントロール変数に関しては、第2列と第3列において、年齢の係数が負、年齢の2乗が正で有意であった。

2 50歳以前での退職

次に、表4に、早期退職の定義を55歳以前での退職から50歳以前での退職に変えて推定した結

表4 50歳以下で退職

変数	10年前と比べた生活水準		10年前と比べた暮らし向きの変化		5年前と比べた生活水準	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
early_ret_salaried	-0.653	(0.544)	-1.201 **	(0.566)	---	
early_ret_selfemp	-1.680 **	(0.663)	-1.536 *	(0.899)	-0.252	(0.653)
Δ health_1	1.307 ***	(0.199)	0.632 ***	(0.172)	---	
Δ health_2	0.297	(0.339)	0.356	(0.296)	0.808 *	(0.413)
Δ health_4	0.118	(0.154)	0.084	(0.177)	-0.105	(0.245)
Δ health_5	-0.696 **	(0.337)	-0.951 ***	(0.279)	0.255	(0.440)
widowed	-0.630	(0.454)	-1.412 ***	(0.280)	---	
divorced	-5.142 ***	(0.760)	-0.201	(0.925)	---	
Δ income_1	1.068 ***	(0.381)	-0.547 *	(0.331)	---	
Δ income_3	-1.322 ***	(0.230)	-0.888 ***	(0.275)	-2.128 ***	(0.705)
0~1 year after ret	0.029	(0.309)	-0.051	(0.283)	0.030	(0.375)
1~2 year after ret	0.233	(0.262)	-0.285	(0.256)	-0.160	(0.303)
2~3 year after ret	0.092	(0.265)	0.089	(0.269)	-0.379	
3~4 year after ret	-0.287	(0.268)	-0.048	(0.236)	0.246	(0.312)
4~5 year after ret	0.292	(0.237)	-0.289	(0.236)	---	
age	-1.061 **	(0.534)	-1.594 ***	(0.528)	-0.961	(0.040)
age ²	0.009 **	(0.004)	0.013 ***	(0.004)	0.008	
single	-0.095	(0.333)	-0.368	(0.390)	-1.543 ***	(0.542)
dependent_child	0.221	(0.166)	0.137	(0.174)	0.111	(0.315)
no_child	0.150	(0.241)	-0.176	(0.240)	0.686	(0.473)
/cut1	-34.063	(16.645)	-53.354	(16.381)	-32.710	(2.730)
/cut2	-32.848	(16.642)	-52.122	(16.379)	-30.784	(2.713)
/cut3	-31.116	(16.657)	-51.060	(16.373)	-27.997	(2.667)
/cut4	-30.216	(16.612)	-49.320	(16.366)	---	
Pseudo R2	0.114		0.097		0.148	
Log pseudolikelihood	-247.420		-259.028		-104.225	
Observation	231		226		126	

注) ***, **, * はそれぞれ有意水準1%, 5%, 10%を示す。

出所) 社会保障実態調査より筆者作成。

果を示している。表4の各列における被説明変数は、表2でのそれらと対応している。有意な係数の限界効果は表5に示してある。予期しない早期退職の変数の係数に関してまとめて提示すると以下のとおりである。第1列において変数`early_ret_selfemp`が負で有意、第2列において変数`early_ret_salaried`と変数`early_ret_selfemp`の両方が負で有意である。つまり、最後についていた仕事が自営業やサラリーマンで50歳以前に退職した人は、51歳以上での退職者や50歳以前で退職したとしてもパート・アルバイトやその他に分類される仕事についていた人に比べて、退職後の生活水準や暮らし向きが低くなるということである。

また、早期退職の定義を55歳以前での退職とした推定の結果と50歳以前での退職とした推定の結果を比較すると、特に10年前に比べて現在の生活水準の変化を被説明変数にした第1列と10年間での暮らし向きの変化を被説明変数にした第2列において、変数`early_ret_selfemp`と`early_ret_salaried`の係数の絶対値での大きさと有意水準は、55歳以前での退職の推定よりも50歳以前での退職の推定のほうで大きい。つまり、サラリーマンや自営業者において50歳以前での退職は55歳以前での退職より生活水準や暮らし向きを大きく低下させるということである。

そのほかの変数に関しては、早期退職の定義を55歳以下での退職とした場合と大きくは変わらない。

VII 考察と結論

本研究の結果は、退職時の生活水準や暮らし向きの低下の理由の一つが、退職のときに発生した予期しない負の出来事であることを示している。以下に、その根拠を述べる。

まず、自営業で55歳以前に退職した人は、56歳以降での退職者や55歳以前で退職したとしてもパート・アルバイトやその他の仕事をしてきた人に比べて、退職後の生活水準が低く、サラリーマンで55歳以前に退職した人は、同様に退

職後の暮らし向きが低かった(表2)。このことは、早期の退職が予期しない出来事となり、退職後の生活水準や暮らし向きを低下させる一因である可能性を示している。また、健康水準の大きな悪化や改善が退職後の生活水準や暮らし向きを低下や上昇をさせていたことと、配偶者との離別が生活水準を低下させ、配偶者との死別が暮らし向きを低下させていたことから、これらの出来事もまた退職者にとって予期しないショックとなっていると言えるであろう。離別が生活水準の低下と結びつき死別は暮らし向きの低下と結びついていることは、生活水準は物質的もしくは金銭的な満足度や幸福感を表すのに対し、暮らし向きは心理的もしくは精神的なそれを表すというように二つの主観的指標の間に違いがあり、離婚と死別が異なる影響を与えていることを示唆するのかもしれない。

また、退職による所得の低下という予期できる出来事も退職後の生活水準や暮らし向きを低下させていたことに注意が必要である。これは、Wakabayashi (2009) による、退職後の所得の減少が退職後に予想される消費の下落を引き起こしているという結果と整合的である。その理由としてはBanks et al (1998) が言うように、退職後の年金受給の過大な見積りがあったのかもしれない。

一方、早期退職を55歳よりさらに早い年齢で定義した推定は、予期しない早期の退職が退職時の生活水準や暮らし向きの低下の理由の一つであることを補強している。すなわち、早期退職を55歳以前での退職から50歳以前での退職に変更して推定したところ、サラリーマンや自営業で50歳以前に退職した人は、ベースカテゴリーの退職者に比べて生活水準や暮らし向きの低下の大きさや有意水準(表4の第1列と第2列)は、55歳以前での退職を早期退職として推定した結果(表2の第1列と第2列)より大きかった。つまり、退職が早いほど予期せぬ早期退職が生活水準や暮らし向きに与える影響が大きいことが分かる。

このように、一連の結果はいずれも、早期退

職や配偶者との離別や死別、健康状態の悪化といった退職時の予期しない出来事が退職後の生活水準や暮らし向きの低下をもたらすことを示すものであった。

本研究の成果は、退職後の生活に関する政策の導出に役立つ。特に重要なのは、予期しない早期の退職を防ぐということである。そのためには、雇用保険を充実させ、失業期間の生活を保障するとともに、再雇用の促進を図る必要がある(小原(2002),(2004))。また、年齢差別の禁止などで中高年での再雇用の障害を取り除くことも必要であろう(清家(2001))。

本研究では、退職の内生性のコントロールができていない。内生性を操作変数法によって解決しようとしたものにHaider and Stephens(2007)がある。彼らは、退職の時期に関する労働者の主観的な信念を実際の退職決定の操作変数として使い、Retirement History SurveyとHealth and Retirement Studyを使って分析している。また、Battistin et al(2009)は、イタリアにおける退職時の消費の下落の大きさを調べる際、退職の内生性を補正するために年金受給資格の情報を利用して回帰不連続アプローチを採用している。日本に関しては、こういった自然実験アプローチを用いた研究はないので、今後はこういったアプローチを用いることで内生性をコントロールした上での分析を行う必要がある。

付記

* 国立社会保障・人口問題研究所基礎理論研究部第3室研究員 kureishi-wataru@ipss.go.jp

謝辞

本論文の作成に際して、国立社会保障・人口問題研究所にて開催された執筆者会議において、宇南山卓先生(神戸大学経済学部)と阿部正浩先生(獨協大学経済学部)、酒井正氏(国立社会保障・人口問題研究所)、高橋秀人先生(筑波大学大学院人間総合科学研究科)から大変有益な助言を頂いた。また、大阪大学社会経済研究所

でのセミナーでは、チャールズ・ユウジ・ホリオカ先生(大阪大学社会経済研究所)と殷亭氏(大阪大学大学院経済学研究科)、関田静香氏(大阪大学社会経済研究所)、若林緑先生(大阪府立大学経済学部)から大変有益な助言を頂いた。ここに記して感謝申し上げる。

注

- 1) ライフサイクルモデルが成り立っているかどうかの代表的なテストには次の二つがある。消費は予期された外生的なショックには反応しないというインプリケーションを検証する過剰反応(Excess Sensitivity)テストと消費は予期されない外生的なショックに反応するというインプリケーションを調べる過剰平滑(Excess Smoothness)テストである。
- 2) そのほかにも、老後貯蓄を行うための金融リテラシーが不足しているのかもしれない。Lusardi and Mitchell(2007)は、金融リテラシーが貯蓄計画に影響を与え、貯蓄計画が老後のための資産保有に影響を与えることを示している。
- 3) 退職が予期されているにもかかわらず退職後の消費や生活水準が低下するのであれば、それは「パズル」である。実際、Haider and Stephens(2007)は、予想される退職をした労働者であっても退職後の消費が下落することを見いだしている。

参考文献

- Aguiar, M. and E. Hurst (2007) "Life-Cycle Prices and Production" *American Economic Review*, 97(5), pp.1533-59.
- Banks, J., R. Blundell and S. Tanner (1998) "Is There a Retirement-Savings Puzzle?" *American Economic Review*, 88(4), pp.769-788.
- Battistin, E. and Brugiavini, A. and Rettore, E. and Weber, G. (2009) "The Retirement Consumption Puzzle: Evidence from a Regression Discontinuity Approach" *American Economic Review*, 99(5), pp.2209-2226.
- Bernheim, B. D., J. Skinner and S. Weinberg (2001) "What Accounts for the Variation in Retirement Wealth among U.S. Households?" *American Economic Review*, 91(4), pp.832-857.
- Charles, K.K. (2002) "Is Retirement Depressing?: Labor Force Inactivity and Psychological Well-Being in Later Life" NBER Working Paper No.9033.
- Haider, S. J., and M. Stephens Jr. (2007) "Is

- There a Retirement-Consumption Puzzle? Evidence Using Subjective Retirement Expectations" *Review of Economics and Statistics*, 89(2), pp.247-264.
- Lusardia, A. and O. S. Mitchell (2007) "Baby Boomer Retirement Security: The Roles of Planning, Financial Literacy, and Housing Wealth" *Journal of Monetary Economics*, 54(1), pp.205-224.
- Miniaci, R., C. Monfardini and G. Weber (2003) "Is There a Retirement Consumption Puzzle in Italy?" Institute for Fiscal Studies Working Paper 03/14.
- Smith, S. (2004) "Can the Retirement Consumption Puzzle be Resolved? Evidence From UK Panel Data" Institute for Fiscal Studies Working Paper 04/07.
- (2006) "The Retirement-consumption Puzzle and Involuntary Early Retirement: Evidence from the British Household Panel Survey" Centre for Market and Public Organisation Working Paper 06/138.
- Wakabayashi, M. (2009) "The Retirement Consumption Puzzle in Japan" *Journal of Population Economics*, 21(4), pp.983-1005.
- 小原美紀 (2002), 「失業手当の受給実態」, 『日本労働研究雑誌』 510, pp.38-52。
- (2004), 「雇用保険制度が長期失業の誘引となっている可能性」, 『日本労働研究雑誌』 46(7), pp.33-48。
- 清家 篤 (2001) 「年齢差別禁止の経済分析」, 『日本労働研究雑誌』 487(1), pp.44-56。
- (くれいし・わたる 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)